

【施策評価調査】

施策名	2-3-1	地域活動支援センターの設置	89	施策目的	障害者が地域で自立した生活が送れるように ①障害児者の活動拠点となる施設を確保し、社会参加を促進します ②電話や来所、訪問による相談及びその後の継続的なフォローを行います。 ③障害者の自立と社会参加及び介護者を支援するための体制づくりを構築します ④一時預かりによる障害児の安全確保、集団生活による自立促進を図ります ⑤個々人のライフステージに応じた支援体制を整備します 当施策は、①の観点から、障害児者の交流の場、生産活動の場を提供していきます。
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 赤羽 一夫	施策内容	障害者の地域生活を支援する施策のひとつとして、身近で、既存施設等を活用しながら、ものづくりなどの趣味・創作的活動や作業などの生産活動に参加する機会や、自活力の向上と落ち着いた時間を過ごすことができる場を設けます。 これは、年齢や障害のあるなしにかかわらず、みんながいっしょに時間を共有でき、既存の縦割り制度にはない柔軟なサービス提供が期待できる共生型サービス*（いわゆる小規模多機能型）を目指すものであり、これを実施する公共的団体への委託や側面的支援（情報提供）、後方支援（資金援助）を図ることによって進めます。
環境変化	平成18年10月の障害者自立支援法完全施行に伴い、一部の法定障害福祉サービスや県事業が地域生活支援事業に移行し、地域の実情に応じた柔軟な事業形態での実施が可能となっています。				

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①: 障害者地域活動支援センター(箇所)	平成16年 0箇所	計画					1箇所
		実績	↑ 1箇所				
指標②: サービス利用者数		計画				101人	
		実績				↓ 67人	
◆◆ 指標に関する特記事項 ◆◆	委託している地域活動支援事業者は26社であって、地域支援活動、日中一時支援、移動支援、相談、手話などのサービスを提供している。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	15,617,000	26,727,000	21,402,000	17,140,000	
	決算	4,067,952	18,719,643	9,866,270	9,569,566	

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか? (アウトカム)			
①地域活動支援センター事業費	当初 17,140,000	サービス利用実人数	A	26社の地域支援サービス事業者と契約し、67人の利用につながった。今後とも、多種事業を展開するサービス事業者と委託契約できることが、障がい者本人や家族への福祉向上になる。			
	決算 9,569,566	67人 / 101人		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
②	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
③	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
④	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
⑤	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	障がい者等の増加に比例してサービスを利用する方も増えている状況にあるが、事業者のサービス内容も限られていることから、全ての障がい者のニーズに対応できない。	各種のサービスを実施する事業者の確保や育成が必要である。
	施策達成状況に関する評価	改善方針
総合評価	継続的に施策展開されていると評価する。 後期計画に向けて、現在行っている事業内容を精査するとともに、国の動向を注視しつつ、今後障害者福祉に対し、どのようなサービスが不足しているのか分析した上で、町としてどのような支援や事業者の確保を行っていくのか具体的な検討をすること。	